

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年12月27日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input checked="" type="radio"/> 知事 <input type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	
4. 届出番号	6
5. 独自利用事務の事例番号	113-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.senryaku.metro.tokyo.jp/ict/number.html">http://www.senryaku.metro.tokyo.jp/ict/number.html</a>

執行機関名 東京都知事

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	東京都立産業技術高等専門学校における奨学のための給付金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例別表第1の6の項 東京都立産業技術高等専門学校における奨学のための給付金の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)第1条	東京都立産業技術高等専門学校奨学のための給付金支給要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もつて教育の機会均等に寄与することを目的とする。	東京都立産業技術高等専門学校奨学のための給付金(以下「給付金」という。)は、東京都立産業技術高等専門学校(以下「都立高専」という。)に在学し、かつ、高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号。以下「法」という。)第3条に規定する就学支援金の支給を受ける資格を有する者及び東京都立産業技術高等専門学校学び直し支援金の支給を受ける資格を有する者のうち、平成26年4月1日以降に入学したものの保護者等(法第3条第2項第3号の保護者等をいう。)に対し、東京都の予算の範囲内において給付金を支給し、都立高専における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もつて教育の機会均等に寄与することを目的とする。

⑦独自利用事務の関連規範

東京都立産業技術高等専門学校奨学のための給付金支給要綱